

主要行等の平成 26 年 3 月期決算の概要

1. 損益の状況

- 実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したものの、債券等関係損益が大幅に減少したことなどにより、前期に比べ 11.0%の減少。
- 当期純利益は、実質業務純益が減少したものの、与信関係費用や株式等関係損益が大幅に改善したことなどにより、前期に比べ 4.8%の増加。

(単位：億円)

	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期	前期比
業務粗利益	65,380	66,347	63,700	▲2,647
資金利益	39,148	38,286	39,461	1,175
役務取引等利益	12,644	13,673	14,885	1,212
債券等関係損益	6,901	7,562	1,831	▲5,731
うち、債券等償却	▲ 229	▲ 221	▲ 129	92
経費	▲ 33,444	▲ 33,643	▲ 34,596	▲953
実質業務純益	31,936	32,704	29,104	▲3,600
与信関係費用(※)	▲ 1,701	▲ 1,634	3,211	4,845
株式等関係損益	▲ 2,097	▲ 2,312	2,877	5,189
うち、株式等償却	▲ 1,986	▲ 2,686	▲ 652	2,034
当期純利益	17,486	22,152	23,219	1,067

※与信関係費用について、正の値は益を、負の値は損を表す。

(参考)	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期
貸出金(末残)	244.8 兆円	259.1 兆円	273.4 兆円

(注) 貸出金は銀行勘定計

2. 不良債権の状況

- 不良債権額は前期に比べ減少、不良債権比率も低下。(不良債権比率は平成 11 年 3 月期の金融再生法に基づく開示以降で最低)

	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期
不良債権額	5.0 兆円	5.1 兆円	4.0 兆円
不良債権比率	1.84%	1.78%	1.33%

3. 自己資本比率の状況

- 国際統一基準行の総自己資本比率は前期に比べ低下したものの、普通株式等 Tier 1 比率は前期に比べ上昇。
- 国内基準行は 26 年 3 月期より新国内基準の適用を開始。

(国際統一基準行(※)：6 行)

(国内基準行：3 行)

	25 年 3 月期	26 年 3 月期
総自己資本比率	17.45%	16.93%
Tier1 比率	13.15%	13.12%
普通株式等 Tier1 比率	10.99%	11.42%

	26 年 3 月期
自己資本比率	13.96%

※ 国際統一基準行は 25 年 3 月期よりパーゼル 3 を段階的に適用。26 年 3 月期においては、経過措置の対象となっているパーゼル 2 適格の劣後債等の算入限度額が段階的に引き下げ(90%⇒80%)られており、総自己資本比率の押し下げ要因の一つとなっている。

(注1) 記載金額・比率は、四捨五入して表示。

(注2) 計数は単体ベース。ただし、一部の銀行において再生専門子会社の計数を含む。